

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 マツダ株式会社

コード番号 7261 URL <http://www.mazda.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山内 孝

問合せ先責任者 (役職名) 財務本部 副本部長

(氏名) 藤本 哲也

TEL 082-282-1111

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	2,535,902	△27.0	△28,381	—	△18,680	—	△71,489	—
20年3月期	3,475,789	7.0	162,147	2.3	148,461	16.2	91,835	24.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△52.13	—	△14.8	△1.0	△1.1
20年3月期	65.21	65.09	17.9	7.6	4.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △2,665百万円 20年3月期 8,409百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,800,981	414,731	22.9	314.98
20年3月期	1,985,566	554,154	27.8	391.82

(参考) 自己資本 21年3月期 413,119百万円 20年3月期 552,190百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△67,418	△61,826	137,008	220,724
20年3月期	102,969	△92,760	△24,095	223,894

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	8,455	9.2	1.6
21年3月期	—	3.00	—	0.00	3.00	4,225	—	0.8
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	930,000	△41.0	△60,000	—	△67,000	—	△50,000	—	△38.12
通期	2,030,000	△19.9	△50,000	—	△60,000	—	△50,000	—	△38.12

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、19ページ以降の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 1,418,509,399株 20年3月期 1,418,509,399株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 106,954,832株 20年3月期 9,205,707株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,820,781	△26.1	△97,949	—	△57,457	—	△71,793	—
20年3月期	2,464,229	5.9	83,085	△6.4	84,830	0.4	54,945	7.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△52.35	—
20年3月期	39.01	38.95

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,523,166	452,180	29.7	344.50
20年3月期	1,620,735	556,491	34.3	394.71

(参考) 自己資本 21年3月期 451,840百万円 20年3月期 556,282百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料における業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート等が含まれます。業績予想の前提となる条件等については、当資料の4ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度の世界経済は、米国発の世界的な金融危機が実体経済へ波及したことにより、年度後半から、国内外の景気が急速に悪化いたしました。当社、連結子会社及び持分法適用会社(以下、「当企業集団」)を取り巻く事業環境についても、下半期の世界적인自動車需要の減退や急激な円高の進行など、かつてない厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当企業集団は、「マツダ アドバンスメント プラン」で策定した中長期的な戦略を推進しつつ、この経済危機への対応として、生産・販売・開発の全ての領域で次の緊急対策を実施いたしました。まず、在庫水準適正化のための生産調整を実施し、労務費、広告宣伝費など全ての経費の見直しを行い、費用削減に取り組みました。設備投資、研究開発についても、次世代商品及び環境技術など、先行技術開発への重点投資を優先し、不急な計画の先送りを行いました。さらに、コスト革新活動を加速させ、スリムで筋肉質な経営体質への対策を推進してまいりました。

しかしながら、当企業集団の連結業績は、販売台数の減少や主要通貨に対する円高の進行により、前期を下回る結果となりました。当期の市場別販売台数は、国内では、新型ミニバン「ビアンテ」等の導入があったものの、既存車種の販売台数の減少により、前期比15%減の219千台となりました。一方、海外では、北米は、「CX-7」等の減少により、前期比14%減の347千台となりました。欧州は、前期比2%減の322千台となりました。中国は、「マツダ6(日本名:アテンザ)」が牽引し、前期比33%増の135千台となりました。その他の市場では、前期比13%減の238千台となりました。これらを合計したグローバル販売台数は、前期比8%減の1,261千台となりました。売上高は、前年比9,399億円減少の2兆5,359億円(前期比27%減)となりました。営業損益は、前年比1,905億円減少し、284億円の営業損失となりました。また、経常損益は187億円の損失となりました。当期純損益は、固定資産の減損損失283億円の計上や、海外子会社の繰延税金資産取崩しに伴う税金費用の増加などにより、715億円の損失となりました。

当期の領域別の概況は次の通りです。

当期の新商品としては、昨年7月に新型ミニバン「ビアンテ」を国内市場に投入し、また同月、オートアライアンス・インターナショナル(米国・ミシガン州)で北米向け新型「マツダ6」の生産を開始いたしました。そして昨年9月には、軽自動車「AZ-ワゴン」をフルモデルチェンジいたしました。さらに今春、これまで200万台以上を生産したマツダの基幹車種である「マツダ3(日本名アクセラ)」をフルモデルチェンジし、北米で先行して発売を開始いたしました。

研究開発においては、昨年6月、技術開発の長期ビジョン「サステイナブル“Zoom-Zoom”宣言」に基づくCO₂排出削減に向けた取り組みとして、2015年までにグローバルで販売するマツダ車の平均燃費を30%向上させる計画を発表いたしました。その一環として、昨年9月、ガソリン車に匹敵する出力性能と環境性能を兼ね備えた新型クリーンディーゼルエンジンを開発し、2009年より欧州から順次導入する予定です。さらに、大幅に燃費を向上させるアイドリングストップシステム「i-stop(アイストップ)」を開発し、新型「マツダ3」に搭載いたします。「i-stop」搭載の新型「マツダ3」は、今春より欧州市場で発売を開始します。また、自動車の触媒に使用する貴金属を大幅に削減しながら、排ガスの浄化性能と高い耐久性を実現するシングルナ触媒の実用化に世界で初めて成功し、新型「マツダ3」に採用しています。この触媒は、今後、全ての市場を対象に順次採用を拡大し、希少金属の使用低減とともに排出ガスのクリーン化を目指します。加えて、今年3月には世界初のハイブリッドシステムを搭載した水素ロータリーエンジン車

「プレマシー ハイドロジェンREハイブリッド」のリース販売を開始しました。このモデルは水素でもガソリンでも走行できる「デュアルフューエルシステム」や植物由来の内装素材である「マツダ バイオテックマテリアル」など将来を見据えた独自の環境技術を多数採用しております。水素ロータリーエンジン車の実用化は、昨年10月にノルウェーで公道走行を開始した「RX-8ハイドロジェンRE」に続き2車種目となります。安全技術については、今年2月、「マツダ6(日本名アテンザ)」が欧州の新車評価基準である「ユーロ NCAP」において、より厳格な2009年安全性能総合評価システムのもとで最高評価の5つ星を獲得し、世界トップレベルの安全性が証明されました。また同月、国内ではITS(高度道路交通システム)を活用した安全運転支援システムの合同実証実験である「ITS-Safety 2010」に参加し、マツダが開発した先進の安全運転支援システムを搭載した「MPV」と「アテンザ」を提供しました。

販売体制においては、国内販売体制強化の一環として全国規模の部品販売会社「マツダ パーツ株式会社」を昨年7月に設立し、部品販売子会社9社を統合いたしました。また、海外においては、近年確実に向上しているマツダブランドへの評価を確固たるものにし、世界中のお客様満足度をさらに高めるための取り組みも継続しております。米国では、専売店化を順調に進めており、全店舗数の過半数を占めるこれらの専売店が米国内において7割以上のマツダ車を販売しております。中でもブランドメッセージ“Zoom-Zoom”を体現して顧客満足向上への取り組みを牽引するリテールレポリューション店の開設も順調に進んでいます。欧州では、ブランド価値の向上と販売・サービス体制の強化を狙い、ポーランド、トルコに続き、昨年10月にオランダで22番目となる直営販売統括拠点の営業を開始いたしました。マツダの直営販売統括拠点は欧州域内40カ国を統括し、その販売台数は欧州での販売台数全体の9割以上を占めています。また、自動車販売金融の領域においては、調達先を多様化し、お客様に一層魅力のあるファイナンスプランを安定的にご提供するため、日本・北米・欧州の主要市場において従来のフォード モーター クレジット カンパニーから有力金融機関への移管を推進してまいりました。中国では、販売網が急速に拡大し、店舗数は200を超えました。また、販売網の拡大に併せて、今年3月、北京、上海、深センの3都市に「マツダ(中国)トレーニングセンター」を開設いたしました。中国での成長の鍵となる販売体制強化の一環としてディストリビューターと販売店の人材育成に注力し、お客様満足度のさらなる向上を目指してまいります。

(次期の見通し)

次期の事業環境は、引き続き厳しい状況が予想されます。グローバル販売台数は、前年比13%減の1,100千台となる見通しです。市場別では、国内では200千台(前期比 9%減)、北米では290千台(同 17%減)、欧州では250千台(同 22%減)、中国では170千台(同 26%増)、その他の市場では190千台(同 21%減)を見込んでおります。なお、為替レートは、1米ドル95円、1ユーロ125円を前提としております。

通期の連結業績については、売上高は2兆300億円(前期比20%減)、500億円の営業損失、当期純損益は500億円の当期純損失を予想しております。上半期は、需要の低迷が続き、在庫水準適正化の影響も一部残ることから、営業損失となりますが、下半期には、新型「マツダ3」が本格的に収益に寄与することや一層のコスト削減活動を推進することで、営業損益の黒字化を見込んでおります。加えて、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)についても通期での黒字化を目指します。

連結業績(平成21年4月－平成22年3月)の見通し

	第2四半期 連結累計期間	前期比	通期	前期比
	億円	%	億円	%
売上高	9,300	△ 41.0	20,300	△ 19.9
営業利益(△損失)	△ 600	—	△ 500	—
経常利益(△損失)	△ 670	—	△ 600	—
当期純利益(△損失)	△ 500	—	△ 500	—

※上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート等が含まれます。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末の総資産は、たな卸資産及び売上債権の減少等により前期末から1,846億円減少し、1兆8,010億円となりました。また、有利子負債は、借入金の増加により、前期末より2,484億円増加しております。なお、負債合計は、減産に伴う仕入債務の減少等があり、前期末より452億円減少し、1兆3,863億円となりました。

純資産は、前期末より1,394億円減少し、4,147億円となりました。なお、自己資本比率は、前期末より4.9ポイント低下し、22.9%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失513億円、及び減産に伴う仕入債務の減少等により674億円の減少となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資490億円等により、618億円の減少となりました。これらの結果、連結フリー・キャッシュ・フローは、1,292億円の減少となりました。また財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による資金調達等により、1,370億円の増加となりました。

有利子負債から現金及び現金同等物の期末残高を除いた純有利子負債は、5,326億円となり、純有利子負債自己資本比率は、129%となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りです。

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
自己資本比率	15.1%	22.3%	24.8%	27.8%	22.9%
時価ベースの 自己資本比率	25.2%	56.0%	48.1%	25.1%	11.9%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	3.9	4.0	4.1	4.9	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	9.7	9.8	7.1	5.3	—

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- 2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- 3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
- 4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当金について、各期の業績並びに経営環境等を勘案して決定することを方針としております。当期(21年3月期)の期末配当金につきましては、当期の業績、並びに昨今の急激な経営環境の悪化から、誠に遺憾ではございますが、今回は見送らせて頂きたいと存じます。また、現時点における次期(22年3月期)の配当につきましては、第2四半期末については無配、期末については3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

平成 20 年 3 月期有価証券報告書(平成 20 年 6 月 27 日提出)により開示を行った内容から新たなリスクが顕在化していないため、開示を省略しております。
当該有価証券報告書は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.mazda.co.jp/corporate/investors/library/s_report/

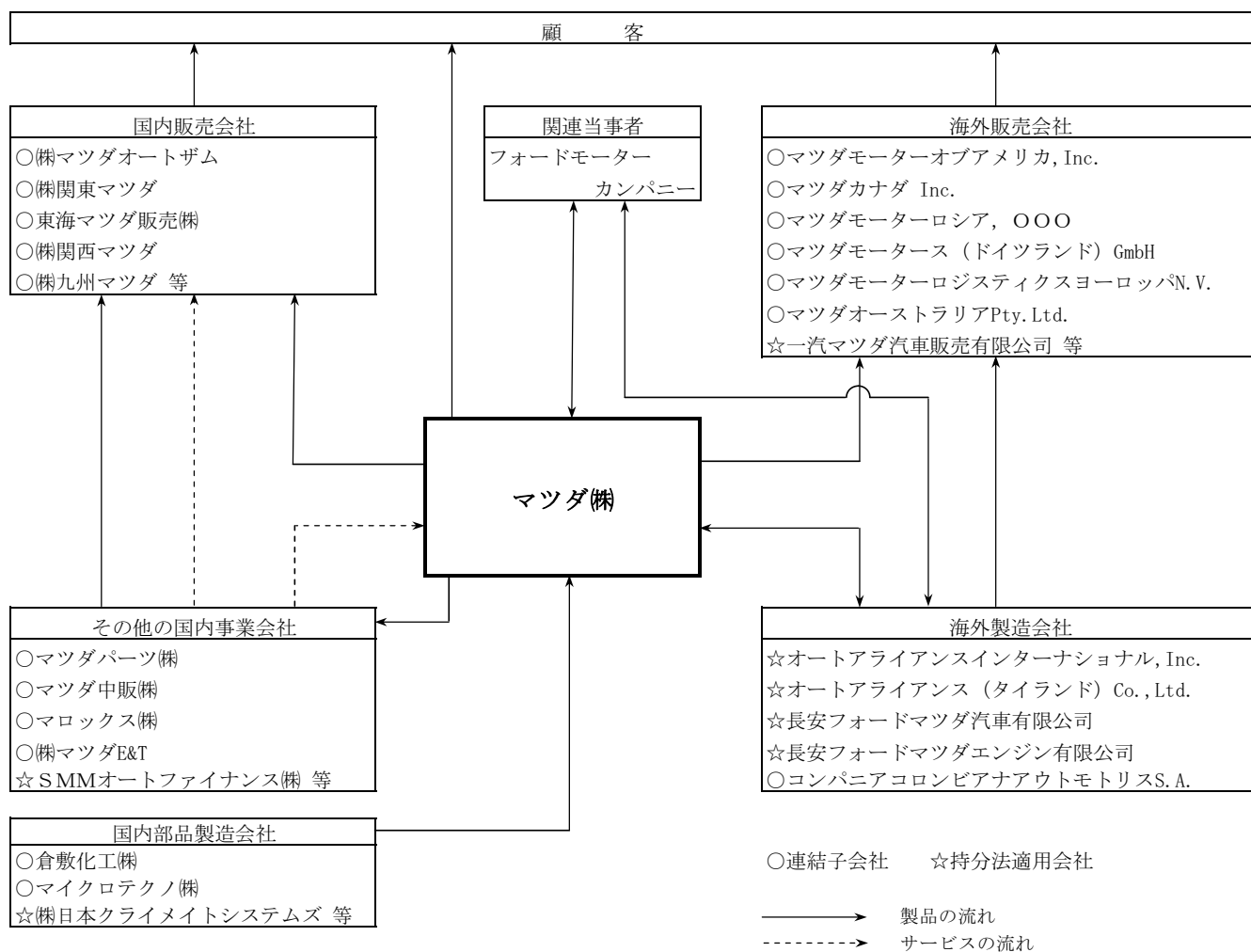
2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、連結子会社 54社及び持分法適用会社 14社で構成され、主として自動車及び同部品の製造・販売、並びにこれらに関連した事業を行っております。

自動車は当社が製造し、自動車部品は当社及び倉敷化工(株)などが製造しております。海外においても、自動車及び同部品をオートアライアンス インターナショナル, Inc. などが製造しております。当企業集団において製造された自動車及び同部品は、国内においては、(株)マツダオートザム、(株)関東マツダなどの販売会社が顧客に販売するとともに、一部の大口顧客に対しては当社が直接販売しております。海外においては、マツダモーターオブアメリカ, Inc.、マツダモーターズ (ドイツランド) GmbHなどが販売しております。

加えて、当社は、資本提携先であるフォードモーターカンパニーとの間に、グローバルな戦略的協力関係を構築しております。

当企業集団の事業における当社及び主要な会社の位置づけは、概ね以下の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の「企業ビジョン」は、「Vision(企業目標)」、「Mission(役割と責任)」、「Value(マツダが生み出す価値)」の3つの要素で構成されており、マツダとマツダの社員が目指すもの、その役割と責任、それをどのような価値観をもって達成するのかを表しています。この企業ビジョンの実現を通じて企業価値を継続的に高めていくことが、「株主」・「顧客」・「取引先」・「従業員」・「地域社会」等ステークホルダーの期待に応え、社会と当社の持続可能な発展につながるものと認識しています。

Vision: 新しい価値を創造し、最高のクルマとサービスにより、お客様に喜びと感動を与え続けます。

Mission: 私たちは情熱と誇りとスピードを持ち、積極的にお客様の声を聞き、期待を上回る創意に富んだ商品とサービスを提供します。

Value: 私たちは誠実さ、顧客志向、創造力、効率的で迅速な行動を大切にし、意欲的な社員とチームワークを尊重します。環境と安全と社会に対して積極的に取り組みます。そしてマツダにつながる人々に大きな喜びを提供します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成19年3月に新中期計画「マツダ アドバンスメント プラン」を発表しました。しかし、昨今の事業環境の激変を受け、かつ今後の先行きが不透明であることから、「マツダ アドバンスメント プラン」における経営指標の見直しが必要と認識しております。「マツダ アドバンスメント プラン」の基本戦略を維持しつつ、現在、新たな中期計画の策定を進めております。

(3) 対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

当企業集団を取り巻く事業環境の急速な変化に対応し、短期的には、緊急対策を実施し、コスト革新活動を加速させ、スリムで筋肉質な経営体質への対策を推進しております。また、中長期的には、「マツダ アドバンスメント プラン」の基本戦略に沿って、モノ造り革新を中心とする構造改革を加速し、ブランド価値とビジネス効率の向上に注力してまいります。

ブランド価値につきましては、「商品」、「品質」、「顧客ロイヤリティの向上」に重点をおき、“Zoom-Zoom”に体现されるマツダのブランドを引き続き進化させていきます。また、開発・製造・購買領域一体となって商品の競合力と製造の効率性を飛躍的に向上する「モノ造り革新」に加え、「コストの最適化」、「基軸モデルへの注力」により、ビジネスの効率化を推進します。フォードとのシナジーにおいても、引き続き真の「Win-Win」の関係を築いてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当社の発行済み株式総数の33.4%を所有していたフォード モーター カンパニーは、平成20年11月19日、その所有する当社株式の一部を売却し、当社の発行済み株式総数の13.8%を所有することとなりましたが、同社は引き続き当社の筆頭株主であり、当社は同社との合弁事業を継続し、両社の戦略的關係に変更はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	120,961	181,428
受取手形及び売掛金	201,259	132,355
有価証券	103,003	39,318
たな卸資産	287,716	214,388
繰延税金資産	92,594	67,985
その他	91,798	93,939
貸倒引当金	△2,019	△2,736
流動資産合計	895,312	726,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	155,056	151,975
機械装置及び運搬具（純額）	215,657	204,680
工具、器具及び備品（純額）	24,893	22,400
土地	442,237	441,265
リース資産（純額）	35,285	36,536
建設仮勘定	25,161	20,289
その他	79	256
有形固定資産合計	898,368	877,401
無形固定資産		
ソフトウェア	24,064	22,852
その他	9,887	4,226
無形固定資産合計	33,951	27,078
投資その他の資産		
投資有価証券	92,658	73,854
長期貸付金	6,293	6,004
繰延税金資産	45,516	72,940
その他	18,405	22,946
貸倒引当金	△4,329	△4,346
投資損失引当金	△608	△1,573
投資その他の資産合計	157,935	169,825
固定資産合計	1,090,254	1,074,304
資産合計	1,985,566	1,800,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	336,731	176,504
短期借入金	69,851	127,219
1年内返済予定の長期借入金	32,935	44,258
1年内償還予定の社債	20,000	—
リース債務	13,089	17,355
未払法人税等	22,321	10,328
未払金	54,479	16,914
未払費用	203,540	158,575
製品保証引当金	51,535	37,989
その他	40,454	27,420
流動負債合計	844,935	616,562
固定負債		
社債	85,000	95,000
長期借入金	261,599	429,654
リース債務	22,505	39,869
再評価に係る繰延税金負債	93,740	93,729
退職給付引当金	99,844	90,921
その他	23,789	20,515
固定負債合計	586,477	769,688
負債合計	1,431,412	1,386,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,068	150,068
資本剰余金	133,838	133,760
利益剰余金	167,332	86,874
自己株式	△4,549	△22,976
株主資本合計	446,689	347,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	545	160
繰延ヘッジ損益	4,158	△1,230
土地再評価差額金	136,048	136,032
為替換算調整勘定	△34,090	△69,483
在外子会社年金調整額	△1,160	△86
評価・換算差額等合計	105,501	65,393
新株予約権	209	340
少数株主持分	1,755	1,272
純資産合計	554,154	414,731
負債純資産合計	1,985,566	1,800,981

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	3,475,789	2,535,902
売上原価	2,485,905	2,021,851
売上総利益	989,884	514,051
販売費及び一般管理費	827,737	542,432
営業利益又は営業損失(△)	162,147	△28,381
営業外収益		
受取利息	4,590	3,327
受取配当金	150	225
受取賃貸料	1,989	2,179
持分法による投資利益	8,409	—
為替差益	—	29,057
その他	5,857	2,785
営業外収益合計	20,995	37,573
営業外費用		
支払利息	19,020	14,224
持分法による投資損失	—	2,665
為替差損	7,544	—
債権売却損	3,042	5,376
その他	5,075	5,607
営業外費用合計	34,681	27,872
経常利益又は経常損失(△)	148,461	△18,680
特別利益		
固定資産売却益	1,122	562
投資有価証券売却益	27	77
収用補償金	122	251
過年度損益修正益	1,330	—
その他	—	16
特別利益合計	2,601	906
特別損失		
固定資産除売却損	4,152	3,269
減損損失	2,196	28,262
リース会計基準の適用に伴う影響額	1,144	—
その他	453	2,034
特別損失合計	7,945	33,565
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	143,117	△51,339
法人税、住民税及び事業税	43,710	16,332
過年度法人税等	6,290	—
法人税等調整額	555	4,271
法人税等合計	50,555	20,603
少数株主利益又は少数株主損失(△)	727	△453
当期純利益又は当期純損失(△)	91,835	△71,489

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	149,513	150,068
当期変動額		
新株の発行	555	—
当期変動額合計	555	—
当期末残高	150,068	150,068
資本剰余金		
前期末残高	133,393	133,838
当期変動額		
新株の発行	555	—
自己株式の処分	△110	△78
当期変動額合計	445	△78
当期末残高	133,838	133,760
利益剰余金		
前期末残高	90,024	167,332
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△1,554
当期変動額		
剰余金の配当	△12,670	△8,453
当期純利益又は当期純損失(△)	91,835	△71,489
土地再評価差額金の取崩	49	16
在外子会社解釈指針第48号初年度適用調整額	△1,906	—
在外子会社過年度税効果に係る調整額	—	1,022
当期変動額合計	77,308	△78,904
当期末残高	167,332	86,874
自己株式		
前期末残高	△3,338	△4,549
当期変動額		
自己株式の取得	△1,686	△18,683
自己株式の処分	475	256
当期変動額合計	△1,211	△18,427
当期末残高	△4,549	△22,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	369,592	446,689
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△1,554
当期変動額		
新株の発行	1,110	—
剰余金の配当	△12,670	△8,453
当期純利益又は当期純損失(△)	91,835	△71,489
自己株式の取得	△1,686	△18,683
自己株式の処分	365	178
土地再評価差額金の取崩	49	16
在外子会社解釈指針第48号初年度適用調整額	△1,906	—
在外子会社過年度税効果に係る調整額	—	1,022
当期変動額合計	77,097	△97,409
当期末残高	446,689	347,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,034	545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△489	△385
当期変動額合計	△489	△385
当期末残高	545	160
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△865	4,158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,023	△5,388
当期変動額合計	5,023	△5,388
当期末残高	4,158	△1,230
土地再評価差額金		
前期末残高	136,097	136,048
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49	△16
当期変動額合計	△49	△16
当期末残高	136,048	136,032
為替換算調整勘定		
前期末残高	△31,528	△34,090
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,562	△35,393
当期変動額合計	△2,562	△35,393
当期末残高	△34,090	△69,483
在外子会社年金調整額		
前期末残高	△927	△1,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△233	1,074
当期変動額合計	△233	1,074
当期末残高	△1,160	△86

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	103,811	105,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,690	△40,108
当期変動額合計	1,690	△40,108
当期末残高	105,501	65,393
新株予約権		
前期末残高	67	209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	142	131
当期変動額合計	142	131
当期末残高	209	340
少数株主持分		
前期末残高	6,412	1,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,657	△483
当期変動額合計	△4,657	△483
当期末残高	1,755	1,272
純資産合計		
前期末残高	479,882	554,154
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△1,554
当期変動額		
新株の発行	1,110	—
剰余金の配当	△12,670	△8,453
当期純利益又は当期純損失(△)	91,835	△71,489
自己株式の取得	△1,686	△18,683
自己株式の処分	365	178
土地再評価差額金の取崩	49	16
在外子会社解釈指針第48号初年度適用調整額	△1,906	—
在外子会社過年度税効果に係る調整額	—	1,022
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,825	△40,460
当期変動額合計	74,272	△137,869
当期末残高	554,154	414,731

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	143,117	△51,339
減価償却費	66,460	75,221
無形固定資産償却費	—	8,822
減損損失	2,196	28,262
リース会計基準の適用に伴う影響額	1,144	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	253	882
投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	965
製品保証引当金の増減額(△は減少)	10,772	△13,546
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11,721	△10,367
受取利息及び受取配当金	△4,740	△3,552
支払利息	19,020	14,224
持分法による投資損益(△は益)	△8,409	2,665
有形固定資産除売却損益(△は益)	3,030	2,456
投資有価証券売却損益(△は益)	△27	△77
売上債権の増減額(△は増加)	△14,595	51,972
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,472	54,309
仕入債務の増減額(△は減少)	39,204	△158,708
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△31,356	△42,046
その他	△24,365	8,576
小計	172,511	△31,281
利息及び配当金の受取額	7,977	7,974
利息の支払額	△19,458	△13,800
法人税等の支払額	△58,061	△30,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,969	△67,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,004	△11,044
投資有価証券の売却による収入	98	147
子会社株式の取得による支出	△9,194	—
有形固定資産の取得による支出	△79,597	△49,011
有形固定資産の売却による収入	3,186	5,424
無形固定資産の取得による支出	—	△6,463
短期貸付金の純増減額(△は増加)	5	△1,008
長期貸付けによる支出	△459	△213
長期貸付金の回収による収入	153	234
その他	△4,948	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,760	△61,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△574	8,492
長期借入れによる収入	40,300	211,887
長期借入金の返済による支出	△35,884	△33,009
社債の発行による収入	20,000	10,000
社債の償還による支出	△20,220	△20,000
セール・アンド・リースバックによる収入	8,794	6,929
リース債務の返済による支出	△20,810	△19,346
配当金の支払額	△12,670	△8,453
少数株主への配当金の支払額	△644	△27
自己株式の増減額 (△は増加)	—	△18,505
その他	△2,387	△960
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,095	137,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,725	△16,372
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,611	△8,608
現金及び現金同等物の期首残高	242,505	223,894
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	5,438
現金及び現金同等物の期末残高	223,894	220,724

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社 54社
 海外 26社 … マツダモーターオブアメリカ, Inc.、マツダモーターズ(タイランド) GmbH 等
 国内 28社 … 自動車販売会社 18社、その他 10社
- (2) 持分法適用会社 14社
 海外 5社 … ホトアライアンス インターナショナル, Inc.、ホトアライアンス(タイランド) Co., Ltd. 等
 国内 9社 … 自動車部品販売会社 3社、その他 6社

2. 連結の範囲及び持分法適用会社の異動状況

- (1) 連結子会社
 (新規) 4社
 海外 4社 … マツダモーター ハンガリー KFT、マツダモーター クロアチア d. o. o.、マツダモーター スロベニア d. o. o.、ビーキュラス マツダ ティ ベネズエラ C. A.
 (在外連結子会社の会計基準を現地基準から国際財務報告基準に変更し、連結範囲を見直したことによるものです。)
- (除外) 8社
 国内 8社 … マツダ 部品北海道販売(株)、マツダ 部品東北販売(株)、マツダ 部品新潟販売(株)、マツダ 部品長野販売(株)、マツダ パーツ近畿(株)、マツダ 部品東中国販売(株)、マツダ 部品西四国販売(株)、マツダ パーツ九州(株)
 (連結子会社である旧マツダ パーツ関東(株)を存続会社、部品販売会社8社を消滅会社とする吸収合併によるものです。同時にマツダ パーツ関東(株)は、マツダ パーツ(株)に商号変更しております。)
- (2) 持分法適用会社
 (新規) 1社
 国内 1社 … SMMオートファイナンス(株) (旧 プライマス・ファイナンシャル・サービス(株))
 (株式取得によるものです。)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は、コンパニアコロンビアナアウトモトリスS.A.、ビーキュラスマツダデベネズエラC.A.、マツダセールス(タイランド)Co.,Ltd.、マツダ(中国)企業管理有限公司、PTマツダモーターインドネシア、マツダサウスイーストアジアLtd.、マツダモトールデメヒコ S. de R.L. de C.V.、マツダセルヴィシオスデメヒコ S. de R.L. de C.V.及びマツダモーターロシア000の9社であり、決算日はいずれも12月31日であります。

コンパニアコロンビアナアウトモトリスS.A.、ビーキュラスマツダデベネズエラC.A.、マツダセールス(タイランド)Co.,Ltd.、マツダ(中国)企業管理有限公司、PTマツダモーターインドネシア及びマツダサウスイーストアジアLtd.の6社については、連結財務諸表の作成にあたり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

マツダモトールデメヒコ S. de R.L. de C.V.、マツダセルヴィシオスデメヒコ S. de R.L. de C.V.及びマツダモーターロシア000の3社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価基準によっております。

② デリバティブ取引

主として時価法によっております。

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法に基づく原価基準(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 製品保証引当金

製品のアフターサービスの費用に備えるため、主として保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上しております。

② 退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるためのものであります。従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として12年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として13年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。執行役員部分については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

③ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。

④ 投資損失引当金

投資有価証券、出資金等の投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、在外子会社等の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、投資ごとの効果の発現する期間を勘案して、主として5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資であります。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度より適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更により、期首の利益剰余金が1,554百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業損失に与える影響は軽微となりますが、経常損失は3,632百万円増加、税金等調整前当期純損失は3,119百万円増加しております。

また、同基準の適用に伴い、従来、「販売費及び一般管理費」に含めておりました在外子会社の販売奨励金(当連結会計年度 146,697百万円)を「売上高」から控除する方法に変更しております。これにより、当連結会計年度の売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費がそれぞれ同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当社及び国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度より適用し、評価基準については、従来の「原価基準」から「原価基準(収益性の低下による簿価切下げの方法)」に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ2,461百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(有償支給の売上処理の変更)

当社は、従来、取引先に対する有償支給品代を「売上高」及び「売上原価」に計上しておりましたが、当連結会計年度より、「売上高」及び「売上原価」から除くことに変更しております。この変更は、従来、所有権が移転するという契約形態に着目していたものを、加工を施した後に再び買い戻すという取引内容の実態に着目し、行なったものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「売上高」及び「売上原価」がそれぞれ152,097百万円減少しましたが、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました無形固定資産の減価償却費(前連結会計年度 7,757百万円)は、金額的重要性に鑑み、当連結会計年度より「無形固定資産償却費」として表示する方法に変更しております。また、同様に、前連結会計年度において投資活動のキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました無形固定資産の取得による支出(前連結会計年度 Δ 9,483百万円)を「無形固定資産の取得による支出」として表示する方法に変更しております。

前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました自己株式の増減額(前連結会計年度 Δ 1,321百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より「自己株式の増減額(Δ は増加)」として表示する方法に変更しております。

追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令(平成20年4月30日 財務省令第32号))に伴い、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却を算出する際の耐用年数を、改正後の法人税法の耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失が2,325百万円、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ2,337百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	<u>前 期</u>	<u>当 期</u>
1. 有形固定資産に対する減価償却累計額	1,080,983 百万円	1,082,329 百万円
2. 当社は、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。		
再評価を行った年月日	平成13年3月31日	
同法律第3条第3項に定める再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定しております。		
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額の差額		83,322 百万円
3. 担保資産及び担保付債務	<u>前 期</u>	<u>当 期</u>
担保に供している資産	473,590 百万円	463,990 百万円
担保権によって担保されている債務	78,618	120,123
4. 保証債務等	25,614 百万円	5,033 百万円
5. 受取手形割引高等		
受取手形割引高	183 百万円	— 百万円
買戻条件付債権譲渡高	22,372	4,312

(連結損益計算書関係)

	<u>前 期</u>	<u>当 期</u>
1. 研究開発費の総額	114,400 百万円	95,967 百万円
2. 減損損失の内容	<u>前 期</u>	<u>当 期</u>
	2,196 百万円	28,262 百万円

当期の減損損失の主な内容は、海外子会社における生産設備による損失計上 23,678百万円です。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前 期(H19. 4. 1~H20. 3. 31)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,414,878	3,631	—	1,418,509

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加 3,631千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,845	2,372	1,012	9,205

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの付与を目的とした市場買付による取得 2,300千株
 単元未満株式の買取りによる取得 72千株

減少の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの権利行使による処分 1,004千株
 単元未満株式の買増しに対する自己株式の処分 8千株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	209

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,442	6	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月2日 取締役会	普通株式	4,227	3	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,228	3	平成20年3月31日	平成20年6月26日

5. 法人所得税の不確実性に関する会計処理について

米国財務会計基準審議会は、平成18年6月に、「法人所得税の不確実性に関する会計処理」に関する解釈指針第48号を公表し、平成18年12月16日以降に開始する会計年度から適用されることとなっております。解釈指針第48号は、財務会計基準書第109号「法人所得税の会計処理」に従って認識する法人所得税について、税法上の取扱いが不確実な場合における会計処理を明確にするものであります。

当連結会計年度から、米国の連結子会社であるマツダモーターオブアメリカ, Inc. は、同解釈指針第48号を適用することにより、同社がこの解釈指針に基づき期首の利益剰余金の調整項目とした累積的影響額を当連結会計年度における連結株主資本等変動計算書の利益剰余金減少額として計上しております。

当 期(H20.4.1~H21.3.31)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,418,509	—	—	1,418,509

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,205	98,270	521	106,954

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの付与を目的とした市場買付による取得	1,400千株
単元未満株式の買取りによる取得	68千株
自己株式立会外取引による取得	96,802千株

減少の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの権利行使による処分	495千株
単元未満株式の買増しに対する自己株式の処分	26千株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	340	

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,228	3	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	4,225	3	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前 期	当 期
現金及び預金勘定	120,961 百万円	181,428 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 67	△ 22
取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する譲渡性預金(有価証券勘定を含む)	103,000	39,318
現金及び現金同等物	223,894	220,724

2. 重要な非資金取引の内容

新株予約権の行使

新株予約権の行使による資本金増加額	555 百万円	— 百万円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	555	—
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1,110	—

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別

当企業集団は、自動車関連事業における売上高、営業損益及び資産が、全セグメントの売上高合計、各セグメントの営業利益又は営業損失の合計額のいずれか大きい金額及び全セグメントの資産合計のそれぞれ90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別

前 期(H19.4.1～H20.3.31)

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業利益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,289,248	974,504	872,616	339,421	3,475,789	-	3,475,789
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,408,934	4,469	22,201	2,401	1,438,005	(1,438,005)	-
計	2,698,182	978,973	894,817	341,822	4,913,794	(1,438,005)	3,475,789
営業費用	2,590,533	972,986	876,835	321,001	4,761,355	(1,447,713)	3,313,642
営業利益	107,649	5,987	17,982	20,821	152,439	9,708	162,147
II 資産	1,775,855	174,719	179,411	68,629	2,198,614	(213,048)	1,985,566

当 期(H20.4.1～H21.3.31)

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業利益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	988,829	677,348	640,904	228,821	2,535,902	-	2,535,902
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,056,562	7,426	11,552	2,242	1,077,782	(1,077,782)	-
計	2,045,391	684,774	652,456	231,063	3,613,684	(1,077,782)	2,535,902
営業費用	2,140,405	659,286	643,856	221,357	3,664,904	(1,100,621)	2,564,283
営業利益又は損失(△)	△95,014	25,488	8,600	9,706	△51,220	22,839	△28,381
II 資産	1,607,364	186,263	197,624	57,641	2,048,892	(247,911)	1,800,981

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法…地理的近接度により区分しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国、カナダ

欧州……………ロシア、ベルギー、ドイツ

その他の地域…オーストラリア、コロンビア

2. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の北米における営業利益への影響は軽微となりますが、欧州における営業利益が2,898百万円減少、その他の地域における営業利益が3,125百万円増加しております。

また、同基準の適用に伴い、従来、「販売費及び一般管理費」に計上しておりました在外子会社の販売奨励金を「売上高」から控除する方法に変更しており、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の北米における売上高が73,289百万円減少、欧州における売上高が62,725百万円減少、その他の地域における売上高が10,683百万円減少しておりますが、それぞれ営業費用(販売費及び一般管理費)が同額減少しており、営業利益への影響はありません。

3. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当社及び国内連結子会社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の日本における営業損失が2,461百万円増加しております。

4. 有償支給の売上処理の変更

当社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より、有償支給の売上処理を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の日本における売上高が152,097百万円減少しておりますが、営業費用(売上原価)が同額減少しており、営業損失への影響はありません。

5. 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、「追加情報」に記載の通り、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却を算出する際の耐用年数を、改正後の法人税法の耐用年数に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の日本における営業損失が2,325百万円増加しております。

(3) 海外売上高

前 期(H19.4.1～H20.3.31)

	北 米	欧 州	その他の地域	計
I 海外売上高	百万円 1,015,315	百万円 888,555	百万円 691,787	百万円 2,595,657
II 連結売上高	—	—	—	3,475,789
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	% 29.2	% 25.6	% 19.9	% 74.7

当 期(H20.4.1～H21.3.31)

	北 米	欧 州	その他の地域	計
I 海外売上高	百万円 697,600	百万円 653,382	百万円 564,584	百万円 1,915,566
II 連結売上高	—	—	—	2,535,902
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	% 27.5	% 25.8	% 22.2	% 75.5

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法・・・地理的近接度により区分しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米・・・・・・・・米国、カナダ

欧州・・・・・・・・ロシア、ドイツ、イギリス

その他の地域・・・・オーストラリア、中国、タイランド

3. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。

同基準の適用に伴い、従来、「販売費及び一般管理費」に計上しておりました在外子会社の販売奨励金を「売上高」から控除する方法に変更しており、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の北米における売上高が73,289百万円減少、欧州における売上高が62,725百万円減少、その他の地域における売上高が10,683百万円減少しております。

(1株当たり情報)

前 期 (H19.4.1～H20.3.31)		当 期 (H20.4.1～H21.3.31)	
1株当たり純資産額	391.82円	1株当たり純資産額	314.98円
1株当たり当期純利益	65.21円	1株当たり当期純損失	△52.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	65.09円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— 円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期 (H19.4.1～H20.3.31)	当 期 (H20.4.1～H21.3.31)
連結損益計算書上の当期純利益又は純損失 (△) (百万円)	91,835	△71,489
普通株式に係る当期純利益又は純損失 (△) (百万円)	91,835	△71,489
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,408,368	1,371,456
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債型新株予約権付社債	1,333	—
新株予約権	1,095	—
普通株式増加数(千株)	2,428	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成18年6月27日第140回定時株主 総会において決議された、新株予約 権を発行する方法によるストック・ オプションであります。 潜在株式の数 2,001,000株 潜在株式の種類 普通株式 行使期間 平成20年7月1日から 平成23年6月30日 行使条件 新株予約権の行使時の払込金額は、 1株当たり776円である。 その他の条件については、株主総 会及び取締役会決議に基づいて、当 社と新株予約権者との間で締結する 契約に定めるところによる。	—
	平成19年6月26日第141回定時株主 総会において決議された、新株予約 権を発行する方法によるストック・ オプションであります。 潜在株式の数 2,025,000株 潜在株式の種類 普通株式 行使期間 平成21年7月1日から 平成24年6月30日 行使条件 新株予約権の行使時の払込金額は、 1株当たり714円である。 その他の条件については、株主総 会及び取締役会決議に基づいて、当 社と新株予約権者との間で締結する 契約に定めるところによる。	—

(記載を省略した注記事項)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,492	74,991
売掛金	223,632	94,506
有価証券	103,000	37,000
商品及び製品	46,089	25,382
仕掛品	26,884	22,967
原材料及び貯蔵品	6,751	8,533
前払費用	2,872	4,467
繰延税金資産	45,928	40,656
未収入金	50,595	57,953
短期貸付金	46,264	33,594
その他	23,700	14,766
貸倒引当金	△1,904	△1,603
流動資産合計	625,303	413,211
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	86,437	84,406
構築物（純額）	18,293	17,713
機械及び装置（純額）	195,994	183,177
車両運搬具（純額）	2,535	2,196
工具、器具及び備品（純額）	17,060	16,321
土地	314,720	314,560
リース資産（純額）	29,038	25,181
建設仮勘定	23,389	19,343
有形固定資産合計	687,466	662,897
無形固定資産		
ソフトウェア	19,073	18,231
リース資産	15	24
無形固定資産合計	19,088	18,256
投資その他の資産		
投資有価証券	4,020	3,524
関係会社株式	251,850	209,667
出資金	11	6
関係会社出資金	19,120	19,119
長期貸付金	1,467	1,467
関係会社長期貸付金	2,647	119,988
破産更生債権等	992	990
長期前払費用	5,622	5,543
繰延税金資産	32,044	68,201
その他	4,723	4,459
貸倒引当金	△3,103	△3,651
投資損失引当金	△30,516	△511
投資その他の資産合計	288,878	428,802
固定資産合計	995,432	1,109,954
資産合計	1,620,735	1,523,166

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	478	279
買掛金	267,983	126,053
短期借入金	730	230
1年内返済予定の長期借入金	31,725	42,067
1年内償還予定の社債	20,000	—
リース債務	11,019	10,520
未払金	10,904	10,782
未払費用	91,108	69,873
未払法人税等	11,307	18
前受金	1,510	338
前受収益	2	1
預り金	22,662	46,730
製品保証引当金	51,429	37,885
その他	3,137	4,253
流動負債合計	523,993	349,030
固定負債		
社債	85,000	95,000
長期借入金	258,204	426,054
リース債務	19,008	15,738
再評価に係る繰延税金負債	93,740	93,729
退職給付引当金	79,475	69,838
関係会社事業損失引当金	—	16,659
長期預り保証金	3,052	3,429
その他	1,773	1,509
固定負債合計	540,252	721,956
負債合計	1,064,244	1,070,986

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,068	150,068
資本剰余金		
資本準備金	59,958	59,958
その他資本剰余金	73,880	73,802
資本剰余金合計	133,838	133,760
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	9,980	9,218
特別償却積立金	218	15
繰越利益剰余金	126,094	46,829
利益剰余金合計	136,292	56,062
自己株式	△4,544	△22,971
株主資本合計	415,654	316,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	415	121
繰延ヘッジ損益	4,164	△1,231
土地再評価差額金	136,048	136,032
評価・換算差額等合計	140,628	134,922
新株予約権	209	340
純資産合計	556,491	452,180
負債純資産合計	1,620,735	1,523,166

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	2,464,229	1,820,781
売上原価	2,040,933	1,657,871
売上総利益	423,295	162,909
販売費及び一般管理費	340,210	260,859
営業利益又は営業損失(△)	83,085	△97,949
営業外収益		
受取利息	842	1,306
有価証券利息	664	647
受取配当金	17,091	7,831
受取賃貸料	4,480	4,676
為替差益	—	36,626
その他	785	623
営業外収益合計	23,863	51,709
営業外費用		
支払利息	6,265	6,996
社債利息	1,487	1,762
為替差損	10,894	—
その他	3,473	2,460
営業外費用合計	22,119	11,217
経常利益又は経常損失(△)	84,830	△57,457
特別利益		
固定資産売却益	5	9
収用補償金	—	118
新株予約権戻入益	—	1
過年度損益修正益	1,330	—
特別利益合計	1,335	129
特別損失		
固定資産売却損	26	33
固定資産除却損	3,194	2,223
減損損失	826	1,542
投資有価証券評価損	3	0
関係会社株式評価損	34	19,274
出資金評価損	1	3
関係会社整理損	—	1
関係会社事業損失引当金繰入額	—	16,659
リース会計基準の適用に伴う影響額	1,189	—
特別損失合計	5,272	39,736
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	80,893	△97,064
法人税、住民税及び事業税	25,139	1,762
過年度法人税等	6,290	—
法人税等調整額	△5,481	△27,033
法人税等合計	25,948	△25,271
当期純利益又は当期純損失(△)	54,945	△71,793

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	149,513	150,068
当期変動額		
新株の発行	555	—
当期変動額合計	555	—
当期末残高	150,068	150,068
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	59,403	59,958
当期変動額		
新株の発行	555	—
当期変動額合計	555	—
当期末残高	59,958	59,958
その他資本剰余金		
前期末残高	73,990	73,880
当期変動額		
自己株式の処分	△110	△78
当期変動額合計	△110	△78
当期末残高	73,880	73,802
資本剰余金合計		
前期末残高	133,393	133,838
当期変動額		
新株の発行	555	—
自己株式の処分	△110	△78
当期変動額合計	446	△78
当期末残高	133,838	133,760
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	10,778	9,980
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△797	△763
当期変動額合計	△797	△763
当期末残高	9,980	9,218
特別償却積立金		
前期末残高	421	218
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△203	△203
当期変動額合計	△203	△203
当期末残高	218	15

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	82,770	126,094
当期変動額		
剰余金の配当	△12,670	△8,453
固定資産圧縮積立金の取崩	797	763
特別償却積立金の取崩	203	203
土地再評価差額金の取崩	49	16
当期純利益又は当期純損失(△)	54,945	△71,793
当期変動額合計	43,324	△79,265
当期末残高	126,094	46,829
利益剰余金合計		
前期末残高	93,968	136,292
当期変動額		
剰余金の配当	△12,670	△8,453
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	49	16
当期純利益又は当期純損失(△)	54,945	△71,793
当期変動額合計	42,324	△80,230
当期末残高	136,292	56,062
自己株式		
前期末残高	△3,333	△4,544
当期変動額		
自己株式の取得	△1,686	△18,683
自己株式の処分	474	256
当期変動額合計	△1,212	△18,427
当期末残高	△4,544	△22,971
株主資本合計		
前期末残高	373,541	415,654
当期変動額		
新株の発行	1,111	—
剰余金の配当	△12,670	△8,453
土地再評価差額金の取崩	49	16
当期純利益又は当期純損失(△)	54,945	△71,793
自己株式の取得	△1,686	△18,683
自己株式の処分	364	177
当期変動額合計	42,113	△98,736
当期末残高	415,654	316,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	803	415

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△387	△295
当期変動額合計	△387	△295
当期末残高	415	121
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△845	4,164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,009	△5,395
当期変動額合計	5,009	△5,395
当期末残高	4,164	△1,231
土地再評価差額金		
前期末残高	136,097	136,048
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△49	△16
当期変動額合計	△49	△16
当期末残高	136,048	136,032
評価・換算差額等合計		
前期末残高	136,055	140,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,573	△5,706
当期変動額合計	4,573	△5,706
当期末残高	140,628	134,922
新株予約権		
前期末残高	67	209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	142	131
当期変動額合計	142	131
当期末残高	209	340
純資産合計		
前期末残高	509,663	556,491
当期変動額		
新株の発行	1,111	—
剰余金の配当	△12,670	△8,453
土地再評価差額金の取崩	49	16
当期純利益又は当期純損失 (△)	54,945	△71,793
自己株式の取得	△1,686	△18,683
自己株式の処分	364	177
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,714	△5,575
当期変動額合計	46,828	△104,311
当期末残高	556,491	452,180

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(生産及び販売の状況)

(1) 生産実績

区 分		前 期 (H19.4.1 ~ H20.3.31)	当 期 (H20.4.1 ~ H21.3.31)	増 減
車	乗 用 車	1,003,237 台	864,704 台	△ 138,533 台
	ト ラ ッ ク	43,711	34,744	△ 8,967
合 計		1,046,948	899,448	△ 147,500

(注) 生産実績には、フォード社との合弁会社である以下の製造会社（持分法適用会社）の生産台数（マツダブランド車）は含まれておりません。

	前 期	当 期	増 減
オートアライアンスインターナショナル, Inc.	54,335台	74,959台	20,624台
オートアライアンス(タイランド)Co.,Ltd.	51,886台	48,238台	△ 3,648台

(2) 販売実績

区 分	前 期 (H19.4.1 ~ H20.3.31)		当 期 (H20.4.1 ~ H21.3.31)		増 減	
	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額
車 両	1,239,561 台	2,578,223 百万円	1,116,320 台	1,882,150 百万円	△ 123,241 台	△ 696,073 百万円
海外生産用部品	—	108,742	—	89,097	—	△ 19,645
部 品	—	286,369	—	272,801	—	△ 13,568
そ の 他	—	502,455	—	291,854	—	△ 210,601
合 計	—	3,475,789	—	2,535,902	—	△ 939,887

<出荷台数仕向地別内訳>

区 分		前 期 (H19.4.1 ~ H20.3.31)	当 期 (H20.4.1 ~ H21.3.31)	増 減
車 両	日 本	256,563 台	220,386 台	△ 36,177 台
	北 米	386,121	348,233	△ 37,888
	欧 州	322,475	293,102	△ 29,373
	そ の 他	274,402	254,599	△ 19,803
	海外計	982,998	895,934	△ 87,064
合 計		1,239,561	1,116,320	△ 123,241

(役員の異動)

役員の変動については、別途、開示致します。

決算参考資料

平成21年3月期(連結)

平成21年5月12日
マツダ株式会社

(単位:千台/億円)

		平成20年3月期 (H19.4~H20.3)		平成21年3月期 (H20.4~H21.3)		平成22年3月期 予想 (H21.4~H22.3)			
(左肩:売上高利益率)			%		%		%		
売上高	国内	1	8,801	△0.8	6,203	△29.5	6,100	△1.7	
	海外	2	25,957	+10.0	19,156	△26.2	14,200	△25.9	
	計	3	34,758	+7.0	25,359	△27.0	20,300	△19.9	
営業利益		4	4.7%	1,621	+2.3	△1.1%	△500	—	
経常利益		5	4.3%	1,485	+16.2	△0.7%	△600	—	
税引前当期純利益		6	4.1%	1,431	+20.8	△2.0%	△650	—	
当期純利益		7	2.6%	918	+24.5	△2.8%	△500	—	
所在地別営業利益									
	日本	8	1,076		△950				
	北米	9	60		255				
	欧州	10	180		86				
	その他地域	11	208		97				
営業利益変動要因		12			台数・車種構成 △865 為替 △1,020 商品力向上 △190 コスト削減 +440 原材料市況 △440 販売費用 +65 その他 +105 計 △1,905		台数・車種構成 △890 為替 △960 コスト削減他 +680 販売費用 +290 その他 +664 計 △216		
為替(売上)レート		13	114 円/US\$ 162 円/EUR		101 円/US\$ 144 円/EUR		95 円/US\$ 125 円/EUR		
為替(入金)レート		14	115 円/US\$ 157 円/EUR		104 円/US\$ 159 円/EUR		95 円/US\$ 125 円/EUR		
設備投資		15	755		818		300		
減価償却費		16	665		752		780		
研究開発費		17	1,144		960		920		
総資産		18	19,856		18,010				
純資産		19	5,542		4,147				
有利子負債残高		20	5,050		7,534				
純有利子負債残高		21	2,811		5,326				
フリー・キャッシュ・フロー		22	102		△1,292				
グローバル販売台数	国内	23	256	△1.9	219	△14.5	200	△8.5	
	海外	北米	24	406	+6.8	347	△14.4	290	△16.5
		欧州	25	327	+7.4	322	△1.5	250	△22.3
		中国	26	101	△21.8	135	+33.2	170	+26.3
		その他	27	273	+20.4	238	△12.8	190	△20.5
	計	28	1,107	+6.4	1,042	△5.9	900	△13.7	
	合計	29	1,363	+4.7	1,261	△7.5	1,100	△12.8	
国内生産台数		30	1,047	+8.2	899	△14.1	764	△15.1	
従業員数(就業人員)(人)		31	39,364		39,852				

※グローバル販売台数:マツダブランド名で販売される全世界小売台数であります。

決算参考資料

平成21年3月期(単独)

平成21年5月12日
マツダ株式会社

(単位：千台/億円)

(左肩:売上高利益率)			平成20年3月期 (H19.4~H20.3)		平成21年3月期 (H20.4~H21.3)	
				%		%
売上高	国内	1	6,675	△0.9	3,788	△43.2
	輸出	2	17,967	+8.7	14,420	△19.7
	計	3	24,642	+5.9	18,208	△26.1
	営業利益	4	831	△6.4	△979	-
	経常利益	5	848	+0.4	△575	-
	税引前当期純利益	6	809	+8.2	△971	-
	当期純利益	7	549	+7.6	△718	-
	為替(売上)レート	8	114円/US\$ 162円/EUR		101円/US\$ 144円/EUR	
	為替(入金)レート	9	115円/US\$ 157円/EUR		104円/US\$ 159円/EUR	
	設備投資	10	629		390	
	減価償却費	11	495		558	
	研究開発費	12	1,005		793	
	総資産	13	16,207		15,232	
	純資産	14	5,565		4,522	
	有利子負債残高	15	4,312		6,326	
	純有利子負債残高	16	2,767		5,206	
出荷台数	国内	17	274	△3.9	233	△14.9
	北米	18	351	△8.4	303	△13.7
	欧州	19	325	+17.8	292	△10.1
	その他	20	261	+29.3	239	△8.4
	合計	21	1,211	+5.7	1,067	△11.8
	国内生産台数	22	1,047	+8.2	899	△14.1
	従業員数(就業人員)(人)	23	20,729		21,195	